

平成28年5月1日

財政事情

(第137号)

徳島県

前 書 き

この「財政事情」は、県民の皆様に本県財政の状況をお知らせすることにより、本県の諸施策について御理解を深めていただき、県勢の発展に御協力をお願いするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成28年度予算と平成27年度下半期の財政運営状況につきまして、その概要を御説明申し上げます。

平成28年度当初予算は、「『地方創生・本格展開』予算」とし、「地方創生の旗手・徳島」として、「一億総活躍」のモデルを本県から発信し、「日本創成の礎を築いていくんだ」との気概を持ち、本県の取組みをさらに進化させ、「一歩先の未来」を見据えた、徳島ならではの「地方創生」を本格展開して参ります。

具体的には、

- ・ T P P を迎え撃つ「もうかる農林水産業」の具現化をはじめとした、「経済・雇用対策の推進」
- ・ 大規模災害を迎え撃つ「国土強靱化地域計画」の具体化をはじめとした、「安全・安心対策の推進」
- ・ 人口減少社会を迎え撃つ「一歩先の未来」を切り拓く新たな処方箋としての「大胆素敵とくしま」の実現

の三つの柱により、総額4,851億円、平成22年度から7年連続の増額としております。

また、公共事業については、国を上回る伸び率とし、589億円の予算を確保するとともに、「県単維持補修費」につきましては、今年度比110%となる41億円を確保し、県民の皆様の「安全安心の確保」に向け、しっかりと取り組んで参ります。

さらに、施設の「維持管理」をベースとしつつ、「更新から新設まで」戦略的に整備する「インフラ・マネジメント戦略」を推進するとともに、単独事業の機動性を活かし、不測の事態に即応するための枠予算として、「県土強靱化推進費」を創設し、県民ニーズに迅速かつ柔軟に対応して参ります。

県民の皆様には、今後とも県勢の発展につきまして御支援、御協力をお願いします。

目 次

1	平成28年度当初予算	1 頁
2	平成27年度一般会計予算の補正状況	8
3	特別会計	10
4	平成27年度下半期の予算執行状況	12
5	県債及び一時借入金の状況	14

1 平成28年度当初予算

(1) 平成28年度の予算規模

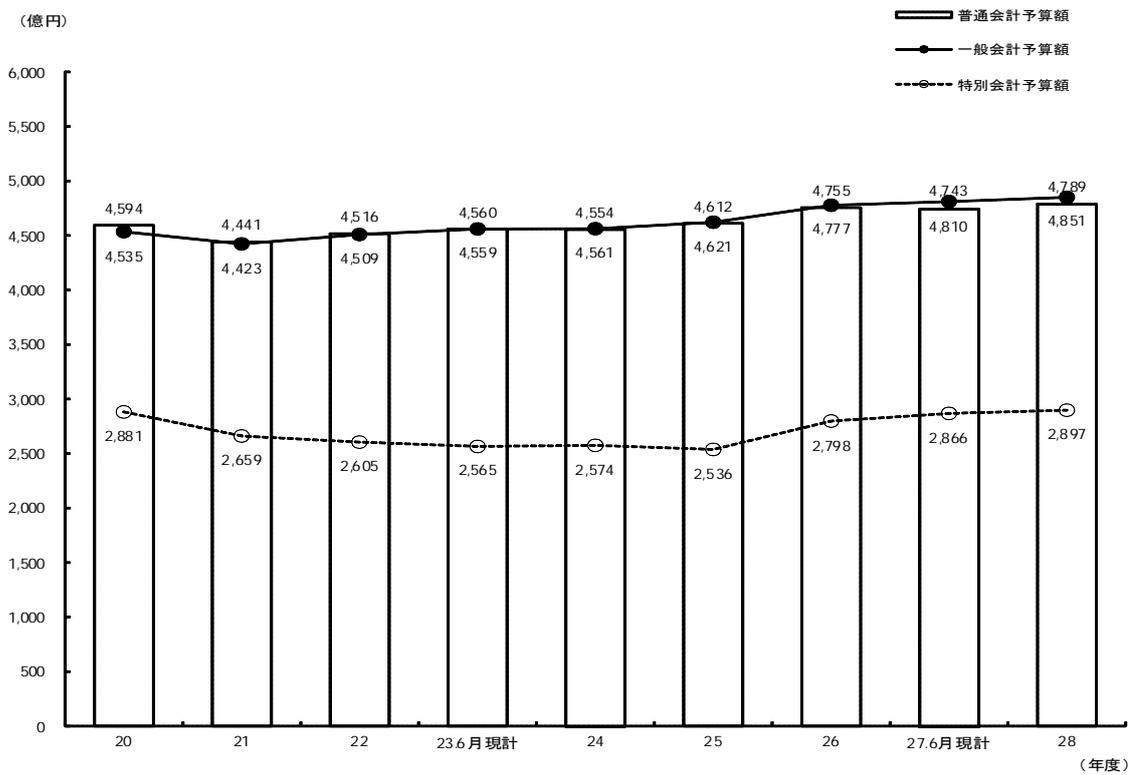
平成28年度当初予算は、次のとおりです。

一般会計	4,851億	200万円
特別会計	2,896億	8,602万円

なお、一般会計と特別会計との間の繰出し及び繰入れの相互の重複部分を除き、さらに、港湾等整備事業特別会計等の公営事業会計を除いたいわゆる普通会計では、4,788億5,352万3千円となっています。

予算の規模の推移は、第1図のとおりです。

第1図 当初予算の規模の推移



(2) 歳入予算の概要

一般会計予算額4,851億200万円の款別内訳は、第1表のとおりです。これを構成比で見ますと、地方交付税が全体の29.5パーセントを占め最も多く、これに次いで繰入金が16.9パーセント、第3位は県税で16.0パーセントとなっており、この3科目で62.4パーセントを占めています。これらの歳入を用途が特定されない一般財源と用途が特定されている特定財源に、また県が自主的に調達できる自主財源と国にその調達を依存する依存財源に分類すると第2図のようになります。

一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税合わせて2,609億4,540万7千円で全体の53.8パーセントを占めております。

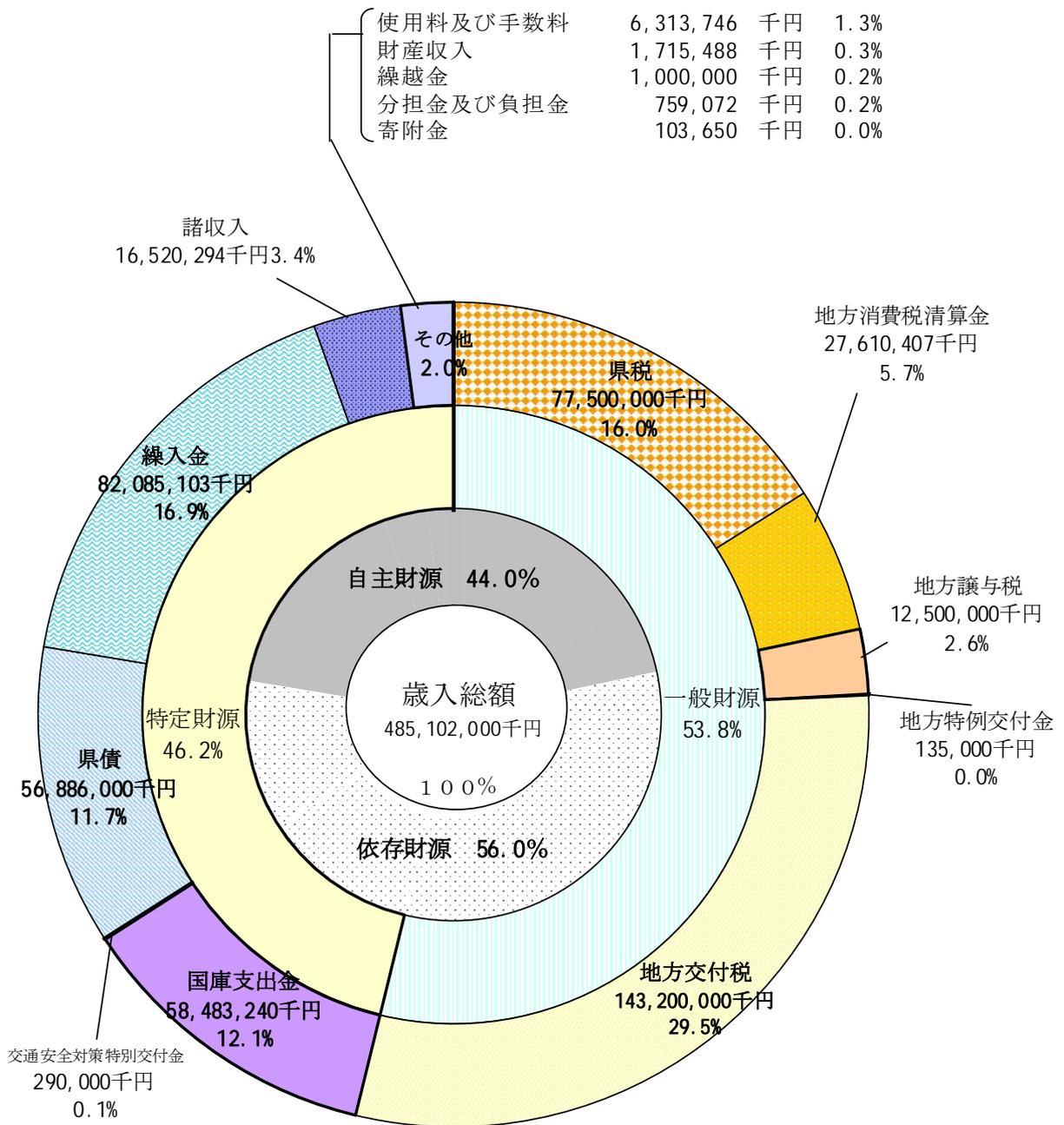
また、依存財源である地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を除く自主財源は、2,136億776万円で全体の44.0パーセントを占めています。

第1表 款別歳入予算の内訳

(単位：千円，%)

款	平成28年度		平成27年度		(A)/(B) × 100
	当初予算(A)	構成比	6月現計予算(B)	構成比	
01 県 税	77,500,000	16.0	77,000,000	16.0	100.6
02 地 方 消 費 税 清 算 金	27,610,407	5.7	23,701,000	4.9	116.5
03 地 方 譲 与 税	12,500,000	2.6	11,688,000	2.4	106.9
04 地 方 特 例 交 付 金	135,000	0.0	130,000	0.0	103.8
05 地 方 交 付 税	143,200,000	29.5	140,500,000	29.2	101.9
06 交通安全対策特別交付金	290,000	0.1	290,000	0.1	100.0
07 分 担 金 及 び 負 担 金	759,072	0.2	1,066,639	0.2	71.2
08 使 用 料 及 び 手 数 料	6,313,746	1.3	5,672,689	1.2	111.3
09 国 庫 支 出 金	58,483,240	12.1	57,054,739	11.9	102.5
10 財 産 収 入	1,715,488	0.3	1,337,095	0.3	128.3
11 寄 附 金	103,650	0.0	104,050	0.0	99.6
12 繰 入 金	82,085,103	16.9	91,547,147	19.1	89.7
13 繰 越 金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	100.0
14 諸 収 入	16,520,294	3.4	14,935,641	3.1	110.6
15 県 債	56,886,000	11.7	54,942,000	11.4	103.5
歳 入 合 計	485,102,000	100.0	480,969,000	100.0	100.9

第2図 歳入予算の構成



(3) 歳出予算の規模

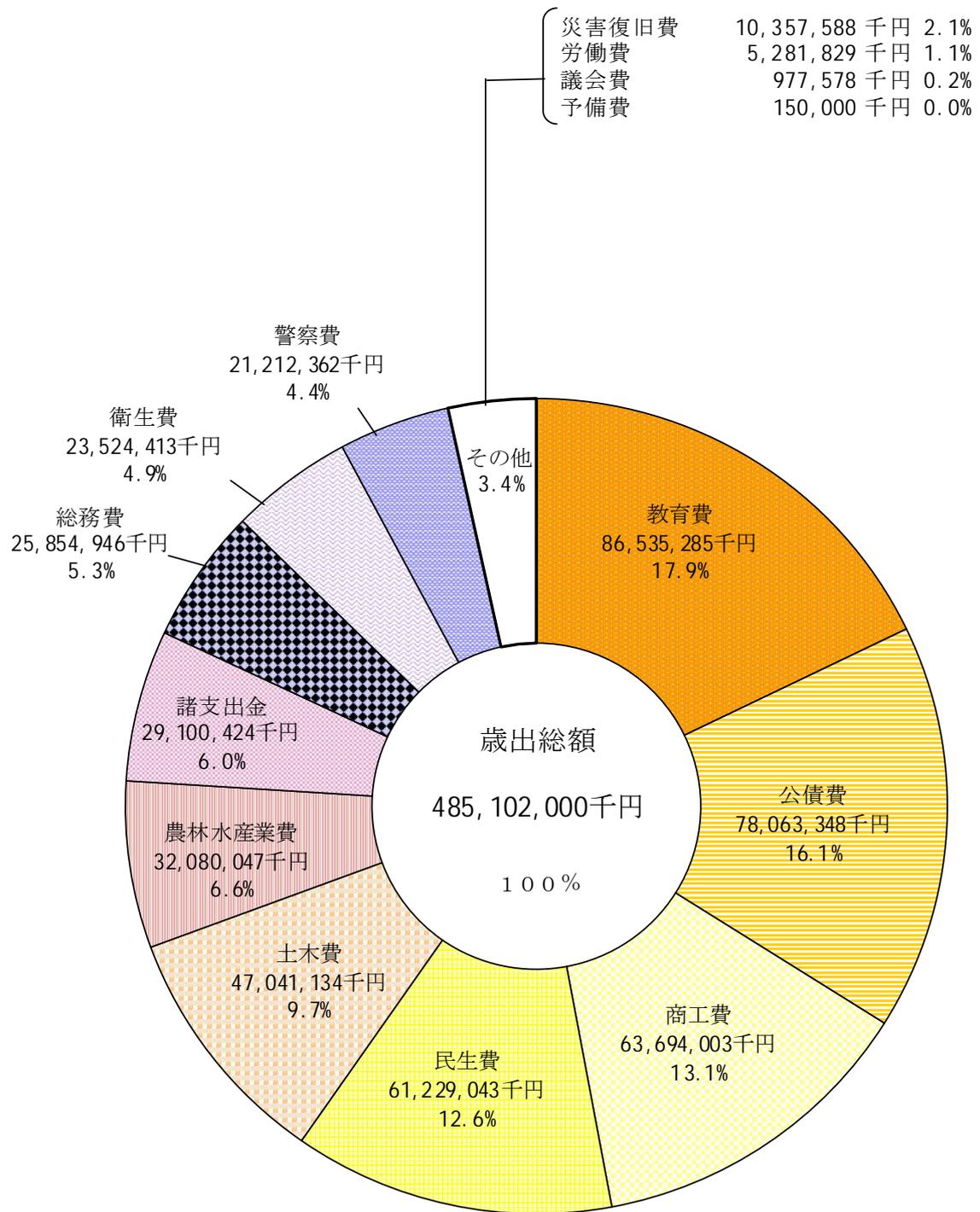
歳出予算を目的別に分類しますと、第2表及び第3図のとおりです。

第2表 目的別歳出予算の内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)/(B) × 100
	当初予算(A)	構成比	6月現計予算(B)	構成比	
01 議 会 費	977,578	0.2	983,479	0.2	99.4
02 総 務 費	25,854,946	5.3	25,550,796	5.3	101.2
03 民 生 費	61,229,043	12.6	60,070,202	12.5	101.9
04 衛 生 費	23,524,413	4.9	25,982,087	5.4	90.5
05 労 働 費	5,281,829	1.1	5,701,303	1.2	92.6
06 農 林 水 産 業 費	32,080,047	6.6	29,557,712	6.2	108.5
07 商 工 費	63,694,003	13.1	64,129,073	13.3	99.3
08 土 木 費	47,041,134	9.7	46,366,684	9.6	101.5
09 警 察 費	21,212,362	4.4	20,963,518	4.4	101.2
10 教 育 費	86,535,285	17.9	84,578,272	17.6	102.3
11 災 害 復 旧 費	10,357,588	2.1	10,243,846	2.1	101.1
12 公 債 費	78,063,348	16.1	80,807,348	16.8	96.6
13 諸 支 出 金	29,100,424	6.0	25,884,680	5.4	112.4
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	485,102,000	100.0	480,969,000	100.0	100.9

第3図 歳出予算の目的別構成



平成27年度当初予算の款項別内訳は、第3表のとおりです。

第3表 款別歳出予算の内訳

款	項	金額
1 議会費		千円
		977,578
	1 議会費	977,578
2 総務費		25,854,946
	1 総務管理費	12,620,352
	2 企画費	4,058,993
	3 徴税費	2,414,885
	4 市町村振興費	2,012,666
	5 選挙費	498,117
	6 防災費	3,623,043
	7 統計調査費	314,388
	8 人事委員会費	132,010
	9 監査委員費	180,492
3 民生費		61,229,043
	1 社会福祉費	44,699,043
	2 児童福祉費	11,175,022
	3 生活保護費	5,354,978
4 衛生費		23,524,413
	1 公衆衛生費	6,002,592
	2 環境衛生費	3,034,578
	3 保健所費	1,319,209
	4 医薬費	5,505,932
	5 病院事業費	7,662,102
5 労働費		5,281,829
	1 労政費	3,891,474
	2 職業訓練費	1,279,478
	3 労働委員会費	110,877
6 農林水産業費		32,080,047
	1 農業費	5,086,195
	2 園芸費	740,053
	3 畜産業費	1,416,100
	4 農地費	10,524,340
	5 林業費	11,810,037
	6 水産業費	2,503,322
7 商工費		63,694,003
	1 商業費	58,818,630
	2 工鉱業費	3,433,212
	3 観光費	1,442,161
8 土木費		47,041,134
	1 土木管理費	4,218,320
	2 道路橋りょう費	22,172,207
	3 河川海岸費	12,787,420
	4 港湾費	3,339,004
	5 都市計画費	3,451,906
	6 住宅費	1,072,277
9 警察費		21,212,362
	1 警察管理費	18,859,835
	2 警察活動費	2,352,527
10 教育費		86,535,285
	1 教育総務費	14,325,927
	2 小学校費	25,904,127
	3 中学校費	15,814,277
	4 高等学校費	19,678,717
	5 特別支援学校費	7,210,039
	6 社会教育費	2,380,501
	7 保健体育費	1,221,697

11 災害復旧費		10,357,588
	1 農林水産施設災害復旧費	1,532,393
	2 土木施設災害復旧費	8,725,195
	3 公用公共用施設災害復旧費	100,000
12 公債費		78,063,348
	1 公債費	78,063,348
13 諸支出金		29,100,424
	1 地方消費税清算金	12,705,385
	2 利子割交付金	66,133
	3 配当割交付金	1,125,956
	4 株式等譲渡所得割交付金	732,438
	5 地方消費税交付金	13,841,751
	6 ゴルフ場利用税交付金	187,041
	7 特別地方消費税交付金	100
	8 自動車取得税交付金	441,554
	9 利子割精算金	66
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳 出 合 計		485,102,000

(4) 歳出予算の性質別分類

次に歳出予算を性質別に分類すると、第4表のとおりとなり、人件費が24.2パーセントを占め第1位、次いで公債費が16.0パーセントでこれに続いています。

第4表 性質別歳出予算の内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)/(B) × 100	
	当初予算(A)	構成比	6月現計予算(B)	構成比		
人 件 費	117,283,129	24.2	117,535,841	24.4	99.8	
扶 助 費	45,842,436	9.5	45,503,392	9.5	100.7	
公 債 費	77,847,000	16.0	80,593,000	16.7	96.6	
投 資 的 経 費	補 助 事 業	41,602,065	8.6	39,632,210	8.3	105.0
	単 独 事 業	19,621,099	4.0	17,491,800	3.6	112.2
	災 害 復 旧 事 業	10,357,588	2.1	10,243,846	2.1	101.1
	直 轄 事 業	9,147,637	1.9	10,494,785	2.2	87.2
	小 計	80,728,389	16.6	77,862,641	16.2	103.7
維 持 補 修 費	5,250,920	1.1	4,716,239	1.0	111.3	
負 担 金 ， 補 助 金	60,729,208	12.5	56,374,787	11.7	107.7	
出 資 金 ， 貸 付 金	9,609,926	2.0	10,550,849	2.2	91.1	
積 立 金	6,821,746	1.4	6,165,374	1.3	110.6	
繰 出 金	63,808,382	13.2	64,243,841	13.4	99.3	
そ の 他 行 政 費	17,180,864	3.5	17,423,036	3.6	98.6	
合 計	485,102,000	100.0	480,969,000	100.0	100.9	

2 平成27年度一般会計予算の補正状況

前回の公表では、9月補正予算の部分まで説明しましたので、今回は、その後の補正状況を説明します。

補正状況は、第5表のとおりであり、その主な内容は次のとおりです。

(1) 12月補正予算 1,695,224千円

「平成27年9月関東・東北豪雨」等の教訓を踏まえた災害予防対策の強化や、若者の県内企業等への就業促進、人材確保対策などの喫緊かつ重要な課題に切れ目なく対応するため、「12月補正予算」を次のとおり編成した。

(1) 安全・安心対策の推進

「平成27年9月関東・東北豪雨」を教訓に、県民の命と財産を守るための災害予防対策や、公共施設等の機能回復のための緊急対策、高齢化の進行に備えて地域医療提供体制の更なる強化を図る対策、などに取り組むことにより、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指すこと。

(2) 経済・雇用対策の推進

若者の県内企業等への就業を促進し、県内企業が求める産業人材を確保するための新たな基金の創設や、中小企業におけるマイナンバー制度への対応支援などに取り組むことにより、活力ある地域経済の実現を目指すこと。

(2) 2月補正予算 △6,022,706千円

国の補正予算（一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等）に呼応し、地方創生を加速化する取組みや、県民の安全・安心の確保に向けた取組みを切れ目なく展開するため、「2月補正予算」を次のとおり編成した。

(1) 「地域における仕事づくり」や「新しい人の流れづくり」、政府関係機関の移転に向けた取組みなどにより、本県における「地方創生」の加速化を目指すこと。

(2) 国の補正予算を活用し、子育て支援の充実を図るための「安心こども基金」の積立や、不足する介護人材確保のための修学資金の貸付制度の拡充、国の防災・減災対策に呼応した公共事業の実施などにより、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指すこと。

(3) 決算見込みに伴う増減及び必要やむを得ない経費等について計上。

第5表 平成27年度一般会計予算の補正状況

(歳入)

款	前回までの 累計額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
	千円	千円	千円	千円
01 県 税	77,000,000		△1,500,000	75,500,000
02 地方消費税清算金	23,701,000		5,001,000	28,702,000
03 地方譲与税	11,688,000		2,254,189	13,942,189
04 地方特例交付金	130,000		43,712	173,712
05 地方交付税	140,500,000		4,823,021	145,323,021
06 交通安全対策特別交付金	290,000			290,000
07 分担金及び負担金	1,066,639		16,469	1,083,108
08 使用料及び手数料	5,672,689		△280,551	5,392,138
09 国庫支出金	58,497,105	366,666	△6,085,885	52,777,886
10 財産収入	1,338,139		△598,147	739,992
11 寄附金	104,050	20,000	1,064,433	1,188,483
12 繰入金	93,098,925	594,264	△8,866,782	84,826,407
13 繰越金	6,688,867	545,294	1,779,225	9,013,386
14 諸収入	15,056,181		410,610	15,466,791
15 県債	54,951,000	169,000	△4,084,000	51,036,000
合 計	489,782,595	1,695,224	△6,022,706	485,455,113

(歳出)

款	前回までの 累計額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
	千円	千円	千円	千円
01 議会費	983,479		15,917	999,396
02 総務費	30,926,473	364,160	4,653,603	35,944,236
03 民生費	60,158,014		△1,737,458	58,420,556
04 衛生費	28,819,138	664,264	△2,475,476	27,007,926
05 労働費	6,012,626		213,754	6,226,380
06 農林水産業費	29,628,785	69,800	△2,419,580	27,279,005
07 商工費	64,135,073	2,000	128,581	64,265,654
08 土木費	46,466,684	595,000	549,090	47,610,774
09 警察費	20,963,518		405,050	21,368,568
10 教育費	84,602,931		△2,127,509	82,475,422
11 災害復旧費	10,243,846		△6,678,003	3,565,843
12 公債費	80,807,348		△37,903	80,769,445
13 諸支出金	25,884,680		3,487,228	29,371,908
14 予備費	150,000			150,000
合 計	489,782,595	1,695,224	△6,022,706	485,455,113

3 特別会計

一般会計のほかに、県民生活の安定と福祉向上のため特別会計を設置し、いろいろな事業を実施しております。

これらの各特別会計の平成28年度当初予算の状況及び平成27年度の補正予算の状況は、第6表及び第7表のとおりです。

第6表 平成28年度当初予算の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度 当初予算(A)	平成27年度 6月現計予算(B)
用度事業	1,442,219	990,147
市町村振興資金貸付金	2,555,906	2,565,914
都市用水水源費負担金	228,899	230,840
母子父子寡婦福祉資金貸付金	215,226	241,005
中小企業・雇用対策事業	124,157,597	124,392,787
中小企業近代化資金貸付金	3,133,469	198,518
徳島ビル管理事業	109,087	51,950
農業改良資金貸付金	27,404	27,422
林業改善資金貸付金	102,306	102,427
県有林県行造林事業	229,769	230,218
沿岸漁業改善資金貸付金	81,066	81,102
公用地公共用地取得事業	1,931,087	1,684,195
流域下水道事業	1,071,367	1,142,101
港湾等整備事業	4,321,655	4,498,688
県営住宅敷金等管理	80,785	86,052
奨学金貸付金	321,929	329,683
証紙収入	3,178,000	2,905,000
公債管理	116,018,000	116,178,000
給与集中管理	30,480,249	30,695,326
合 計	289,686,020	286,631,375

第7表 平成27年度特別会計の補正予算の状況

特別会計	前回までの累計額	2月補正額	最終予算額
	千円	千円	千円
用 度 事 業	990,147	△94,709	895,438
市町村振興資金貸付金	2,565,914	△100,000	2,465,914
都市用水水源費負担金	230,840	△1,035	229,805
母子父子寡婦福祉資金貸付金	241,005	△10,000	231,005
中小企業・雇用対策事業	124,392,787	46,522	124,439,309
中小企業近代化資金貸付金	198,518	△74,808	123,710
徳島ビル管理事業	51,950		51,950
農業改良資金貸付金	27,422	△16,441	10,981
林業改善資金貸付金	102,427	△91,925	10,502
県有林県行造林事業	230,218	△24,022	206,196
沿岸漁業改善資金貸付金	81,102	△52,476	28,626
公用地公共用地取得事業	1,684,195	△364,666	1,319,529
流域下水道事業	1,142,101	△19,065	1,123,036
港湾等整備事業	4,498,688	234,264	4,732,952
県営住宅敷金等管理	86,052		86,052
奨学金貸付金	329,683	△127,432	202,251
証 紙 収 入	2,905,000	346,737	3,251,737
公 債 管 理	116,178,000	△600,299	115,577,701
給 与 集 中 管 理	30,695,326	△7,889	30,687,437
合 計	286,631,375	△957,244	285,674,131

4 平成27年度下半期の予算執行状況

平成27年度下半期の一般会計及び特別会計の執行状況は、第8表から第10表までのとおりです。

第8表 一般会計予算の執行状況（歳入）

款	現計予算額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)
	千円	千円	%
01 県 税	75,500,000	74,830,101	99.1
02 地 方 消 費 税 清 算 金	28,702,000	28,702,833	100.0
03 地 方 譲 与 税	13,942,189	14,295,939	102.5
04 地 方 特 例 交 付 金	173,712	173,712	100.0
05 地 方 交 付 税	145,323,021	145,986,127	100.5
06 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	290,000	282,978	97.6
07 分 担 金 及 び 負 担 金	1,083,108	247,391	22.8
08 使 用 料 及 び 手 数 料	5,392,138	3,515,326	65.2
09 国 庫 支 出 金	52,777,886	36,524,591	69.2
10 財 産 収 入	739,992	652,540	88.2
11 寄 附 金	1,188,483	1,191,648	100.3
12 繰 入 金	84,826,407	52,854,780	62.3
13 繰 越 金	9,013,386	9,013,387	100.0
14 諸 収 入	15,466,791	11,473,931	74.2
15 県 債	51,036,000	28,793,000	56.4
合 計	485,455,113	408,538,284	84.2

第9表 一般会計予算の執行状況（歳出）

款	現計予算額 (A)	支出済額 (B)	支出率 (B)/(A)
	千円	千円	%
01 議 会 費	999,396	250,680	25.1
02 総 務 費	35,944,236	26,034,093	72.4
03 民 生 費	58,420,556	18,928,926	32.4
04 衛 生 費	27,007,926	10,308,160	38.2
05 労 働 費	6,226,380	1,928,677	31.0
06 農 林 水 産 業 費	27,279,005	14,304,726	52.4
07 商 工 費	64,265,654	14,117,500	22.0
08 土 木 費	47,610,774	25,797,031	54.2
09 警 察 費	21,368,568	2,734,198	12.8
10 教 育 費	82,475,422	12,634,445	15.3
11 災 害 復 旧 費	3,565,843	2,589,294	72.6
12 公 債 費	80,769,445	80,628,641	99.8
13 諸 支 出 金	29,371,908	6,485	0.0
14 予 備 費	150,000	150,000	100.0
合 計	485,455,113	210,412,856	43.3

第10表 特別会計予算の執行状況

特別会計	現計予算額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出率 (C)/(A)
	千円	千円	%	千円	%
用 度 事 業	895,438	1,050,550	117.3	572,587	63.9
市町村振興資金貸付金	2,465,914	5,310,048	215.3	262,672	10.7
都市用水水源費負担金	229,805	206,797	90.0	206,692	89.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	231,005	317,628	137.5	139,740	60.5
中小企業・雇用対策事業	124,439,309	100,775,943	81.0	101,178,988	81.3
中小企業近代化資金貸付金	123,710	5,587,331	4516.5	115,852	93.6
徳島ビル管理事業	51,950	244,040	469.8	27,048	52.1
農業改良資金貸付金	10,981	30,204	275.1	5,611	51.1
林業改善資金貸付金	10,502	271,758	2,587.7	80	0.8
県有林県行造林事業	206,196	139,056	67.4	164,115	79.6
沿岸漁業改善資金貸付金	28,626	255,785	893.5	27,980	97.7
公用地公共用地取得事業	1,319,529	506,303	38.4	571,104	43.3
流域下水道事業	1,123,036	237,505	21.1	819,333	73.0
港湾等整備事業	4,732,952	2,621,877	55.4	4,405,692	93.1
県営住宅敷金等管理	86,052	100,812	117.2	14,413	16.7
奨学金貸付金	202,251	486,086	240.3	108,318	53.6
証紙収入	3,251,737	3,069,391	94.4	927,399	28.5
公債管理	115,577,701	42,301,000	36.6	115,463,831	99.9
給与集中管理	30,687,437	0	0.0	27,953,558	91.1
合 計	285,674,131	163,512,114	57.2	252,965,013	88.6

5 県債及び一時借入金の状況

平成27年度中の県債の増減及び平成27年度末における現在高の状況は、第11表のとおりです。
 なお、平成27年度末の一時借入金の状況は、第12表のとおりです。

第11表 県債の状況

(一般会計)

区 分	平成26年度末 現 在 高 (A)	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
		起債見込額 (B)	償還見込額 (C)	
	千円	千円	千円	千円
1 普通債	548,143,106	33,902,000	49,849,140	532,195,966
(1) 土 木	361,305,919	21,187,000	33,057,052	349,435,867
(2) 農 林 水 産	74,164,429	5,337,000	9,763,385	69,738,044
(3) 教 育	38,445,921	2,392,000	2,269,297	38,568,624
(4) 公 営 住 宅	6,202,872	146,000	626,189	5,722,683
(5) 商 工	1,335,078	0	89,723	1,245,355
(6) 民 生 労 働	3,867,263	5,000	401,437	3,470,826
(7) 衛 生	3,164,358	20,000	273,339	2,911,019
(8) 警 察	6,784,201	259,000	328,008	6,715,193
(9) 総 務	52,873,065	4,556,000	3,040,710	54,388,355
2 災 害 復 旧 債	5,009,816	1,537,000	1,260,146	5,286,670
(1) 土 木	4,998,788	1,537,000	1,256,631	5,279,157
(2) そ の 他	9,722	0	2,866	6,856
(3) 農 林 水 産	1,306	0	649	657
3 そ の 他	329,943,037	24,142,000	17,967,589	336,117,448
(1) 住民税等減税補てん債	7,439,090	0	497,470	6,941,620
(2) 臨時税収補てん債	962,225	0	186,959	775,266
(3) 臨時財政対策債	321,541,722	24,142,000	17,283,160	328,400,562
合 計	883,095,959	59,581,000	69,076,875	873,600,084

(特別会計)

区 分	平成26年度末 現 在 高 (A)	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
		起債見込額 (B)	償還見込額 (C)	
	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	658,548		40,168	618,380
中小企業・雇用対策事業	10,000,000			10,000,000
中小企業近代化資金貸付金	1,029,331		77,421	951,910
農業改良資金貸付金	18,648		2,702	15,946
県有林県行造林事業	1,025,812		38,235	987,577
公用地公共用地取得事業	1,586,000	1,088,000	396,500	2,277,500
流域下水道事業	7,748,390	212,000	317,128	7,643,262
港湾等整備事業	24,787,286	1,460,000	3,361,124	22,886,162
合 計	46,854,015	2,760,000	4,233,278	45,380,737

第12表 一時借入金の状況

借入先	借入期間	平成28年3月31日現在
阿波銀行	27.4.1~28.3.31	円 0